

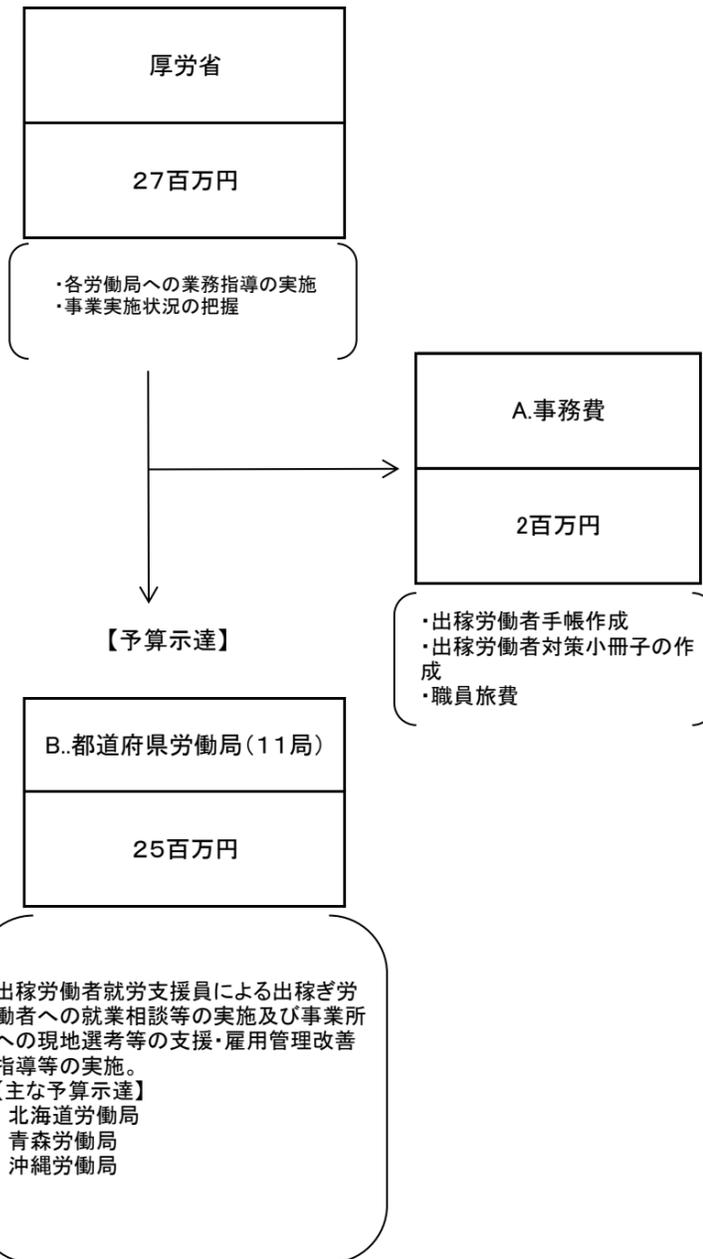
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	出稼労働者安定就労対策費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長 佐藤 俊彦		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介、募集の適正化や労働条件の確保等の雇用管理改善を推進することにより、出稼労働者の安全・安定就労を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地元就労を推進する。やむを得ず出稼就労する者に対し、適格紹介の一層の推進のため、職業相談員によるきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 さらに、集団指導等により、受入先事業所における一層の雇用管理改善を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	42	31	30			
		補正予算						
		繰越し等						
	計	42	31	30				
	執行額	28	28	27				
執行率(%)	67%	90%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	雇用期間契約期間中の離職率 (~23年度:20%未満) (24年度:10%未満)		成果実績	%	8	9	9	—
			達成度	%	250	222	111	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	職業相談員(送出地担当)の相談件数 (1,500件以上)		活動実績 (当初見込み)	件	2,334	1,614	1,543 (1,500)	— (—)
単位当たりコスト	(16,508円/相談1件あたり)		算出根拠	事業費:25,472千円 相談件数:1,543件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		△	事業の実施地域及び対象者は限定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠なため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	前年度と比べ単位あたりコストは削減されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職業相談員に係る経費及び出稼労働者の安定就労に係る経費に限定されてる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は達成されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	出稼労働者の安定就労対策については、農林漁業就業対策に係る事業において総合的に実施するため、本事業は平成24年度で廃止。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
点検対象外						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
点検対象外						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	723	平成23年	658	平成24年	582

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他 (事務費)	出稼労働者手帳作成費、出稼労働者対策 小冊子の作成費、職員旅費	2			
計		2	計		0
B.都道府県労働局(青森労働局)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	出稼労働者就労支援員に対する謝金等	4			
その他 (事務費)	面接会開催経費、資料作成費、職員旅費等	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森労働局	出稼労働者に対する職業相談等	5	-	-
2	愛知労働局	出稼労働者に対する職業相談等	5	-	-
3	東京労働局	出稼労働者に対する職業相談等	4	-	-
4	北海道労働局	出稼労働者に対する職業相談等	3	-	-
5	神奈川労働局	出稼労働者に対する職業相談等	2	-	-
6	岩手労働局	出稼労働者に対する職業相談等	2	-	-
7	千葉労働局	出稼労働者に対する職業相談等	2	-	-
8	沖縄労働局	出稼労働者に対する職業相談等	2	-	-
9					
10					